

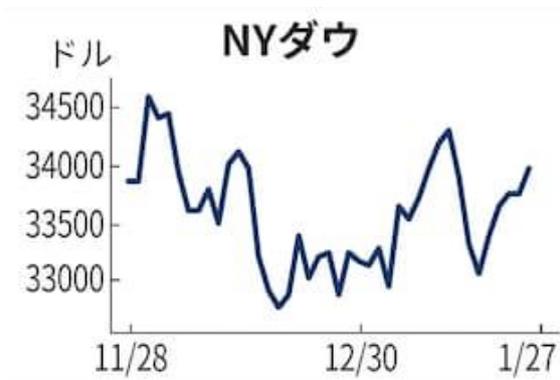


2023年 1月 30日 担当 アノジ

市場、米欧中銀会合を注視 株相場は不安定な展開も

株式 中銀会合で乱高下も

今週の株式相場は不安定な展開が予想される。2月1日には米連邦準備理事会（FRB）が、2日には欧州中央銀行（ECB）が、それぞれ金融政策会合の結果を発表する。株価はこのところFRBの引き締め鈍化を織り込んで上昇が続いており、パウエル議長の会見などで株高をけん制する発言があれば売りが膨らみかねない。

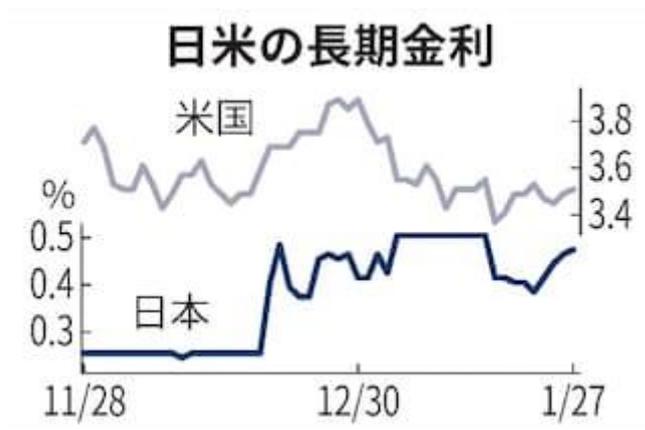


JP モルガン証券の高田将成氏は「米連邦公開市場委員会（FOMC）直後の ECB 会合にも要注意だ」と話す。FRB は利上げ幅を徐々に縮小させているものの、ECB はインフレ対策の大幅利上げを続けている。「仮に FOMC で楽観が広がっても、ECB の結果で冷や水を浴びせられるかもしれない」（高田氏）という。

3日に米国で1月の雇用統計やサプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況感指数など景気関連の重要指標も公表予定。週を通して神経質な相場となりそうだ。

金利 長期国債利回りに上昇圧力

今週の国内債券市場では、長期金利に上昇（価格は低下）圧力がかかりそうだ。日銀の政策修正への警戒が再び高まりつつあり、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは日銀が上限とする0.5%に接近する可能性がある。

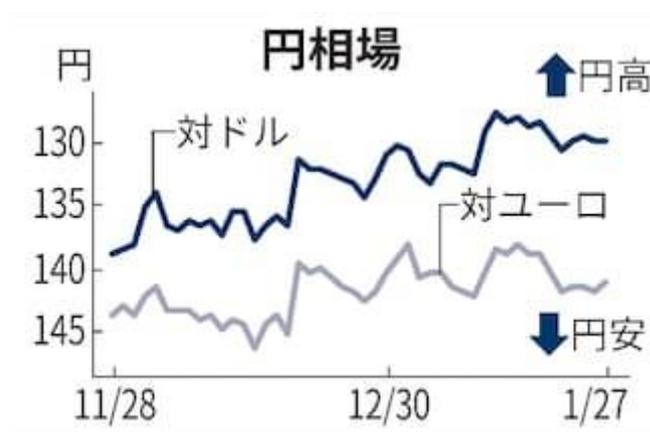


前週は海外の投資家らが国債を買い戻す動きが一巡し、徐々に国債への売り圧力が高まった。今週は財務省が10年物国債の入札を実施する。「今は国債を持ちたいという市場参加者が少ない状態」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券の鶴田啓介氏）で、高い価格（低い利回り）での需要は限られそうだ。

米国では米連邦準備理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）を開く。市場では利上げ幅を通常の0.25%に縮小することが確実視されている。先行きについては利上げを継続する姿勢を強調するとみられており、米長期金利はいったん上昇方向に向かう可能性もある。

円相場、強弱材料が交錯 方向感欠く展開

今週の外国為替市場で、円相場は対ドルで1ドル=130円近辺での値動きが中心になりそうだ。米国は利上げを続ける一方、日本の金利への上昇圧力も復活してきている。強弱の材料が交錯し、円相場は方向感を欠く展開となる可能性がある。



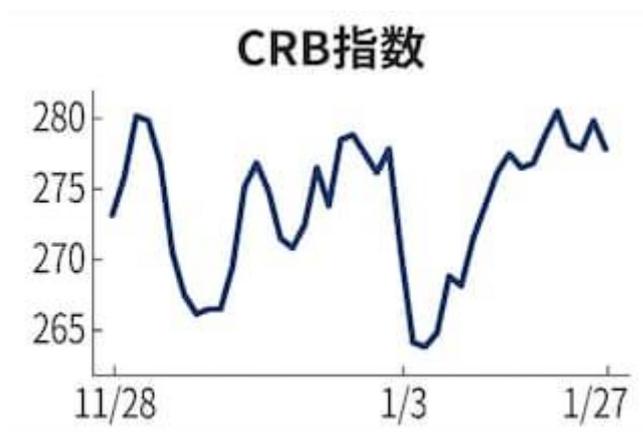
前週の対ドルの円相場は129円台前半から131円台前半での値動きにとどまり、徐々に膠着感が強まってきている。今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）があり、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長がインフレ鎮圧に向けて利上げ継続の必要性を訴える可能性がある。

国内では物価が上昇傾向にあり、金利の先高観が根強い。野村証券の後藤祐二郎氏は

「FOMC後に円安・ドル高が進んでも、それほど長続きはしない」と予測する。週後半に米雇用統計の発表があり、インフレや利上げの行方を左右する米景気を見極めようとする動きが出てきそうだ。

商品 原油、景気後退懸念で売買に膠着感

原油相場は狭い範囲での値動きとなりそう。1月31日～2月1日に開かれる米連邦公開市場委員会（FOMC）で発表される政策金利は利上げ幅が縮小するとの見方が強い。半面、世界的な景気後退懸念も根強く、強弱材料の交錯で相場の方向感は乏しくなりそうだ。



2月1日に予定されている「石油輸出国機構（OPEC）プラス」共同閣僚監視委員会で、現行の原油生産計画を維持するとの見方が強い。減産見送りで需給逼迫に対する懸念が後退すれば、原油の上昇余地は限られるとの見方があった。

国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティ―CRB 指数は上値も重そうだ。前週は中国の経済再開に伴い需要が回復するとの思惑から原油や非鉄に一時買いが入ったが、高値圏では利益確定売りに押された。「中国の景気回復期待はまだ実態を伴ってはいない」（楽天証券経済研究所の吉田哲氏）との指摘があった。

日経新聞



ウメト インフォメーション



2023年 1月 30日 担当 アノジ

国産バイオディーゼル「コスモ CF-5」の供給

国産バイオディーゼル「コスモCF-5」の供給・販売を開始 堺製油所から近畿エリアへ配送する契約タンクローリーで全面的導入

コスモエネルギーホールディングス株式会社（代表取締役社長：桐山 浩）のグループ会社であるコスモ石油マーケティング株式会社（代表取締役社長：森山 幸二、以下「コスモ石油マーケティング」）は、2023年1月中旬より、近畿エリアでの石油製品輸送を担当する専属契約タンクローリー等の走行用燃料を、温室効果ガス（GHG）削減効果のある再生可能資源由来の燃料に全面的に切り替えました。

この再生可能資源由来燃料は、株式会社レポインターナショナル（代表取締役：越川 哲也、以下「当社」）が国内の廃食用油を自社調達し製造・加工したもので、コスモ石油株式会社（代表取締役社長：鈴木 康公）が精製・製造したコスモ軽油に、当社が長年のノウハウと独自技術により安定した品質の確保と供給実績を積み重ねている「C-FUEL」※1を5%混合したものです。従来の軽油と比べてCO2排出量を削減できると同時に、揮発油等の品質の確保等に関する法律（品確法）における軽油の強制規格もクリアしています。当社のみならずコスモ石油マーケティングも一体となって顧客向けに品質を保証することにより、新商品「コスモCF-5」として供給を開始いたしました。

まずはコスモ石油株式会社堺製油所から近畿エリアへの石油製品輸送を担当するタンクローリー約50台と堺製油所構内の作業車両等において継続的に使用することでCO2の削減に取り組みます（これによるCO2削減効果は年間約159トン）。今後として、脱炭素化に向けての経営課題を抱える運輸業界等の顧客に対する販売についても検討しており、さらに将来的には、CO2排出削減価値を付加した燃料販売スキームの構築も模索してまいります。

本事業は、コスモ石油マーケティングの販売や物流といった機能・ネットワークと当社のノウハウや独自技術・原料調達ネットワークを組み合わせることで、国産バイオ燃料普及による将来の循環型脱炭素社会の実現に貢献することを目指す取り組みとなります。

※1 「C-FUEL」について

使用済み食用油から100%リサイクルされたバイオディーゼル燃料。植物油にメタノールを加え化学反応（エステル交換反応）によってグリセリンを取り除いて精製した軽油代替燃料

REVO International Inc.



2023年 1月 30日 担当 アノジ

CCUS 共同検討 出光—2030 年度事業化目指す

苫小牧で J A P E X、北電と

出光興産は石油資源開発（J A P E X）、北海道電力とともに苫小牧エリアで C C U S（二酸化炭素回収・活用・貯留）実施に向けた共同検討を開始する。多くの排出源をつなぐハブ & クラスター型 C C U S 事業の 2 0 3 0 年度までの立ち上げを目指す。

C O₂（二酸化炭素）排出地点と回収設備、輸送パイプラインの技術検討や、C O₂貯留の適地調査などを中心に、具体的な調査・検討を進めていく。苫小牧エリアは 3 社がともに事業拠点を構えるなど、港湾周辺に多様な産業が集積している。3 社が参画する日本 C C S 調査が 2 0 0 8 年から実証事業に取り組み、2 0 1 2 年には同地で実証試験を本格化するなど、国内では C C S（C O₂回収・貯留）事業実現に向けた取り組みが先行している地区だ。

北海道は 2 0 2 0 年 3 月に「ゼロカーボン北海道」を表明しており、C O₂の地中貯留に加えて有効活用する C C U S 実用化への期待は大きい。実施に向けた国内法の整備は、経産省の「C C S 長期ロードマップ検討会」などで議論が進んでおり、事業立ち上げのメドとする 2 0 3 0 年度に向けた動きが注目される。



ウメト インフォメーション



2023年 1月 30日 担当 アノジ

JCCP国際シンポ エネ安定供給とGX討論

13カ国・19人登壇

JCCP（国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関、鈴木康公理事長＝コスモ石油社長）は26日、都内のホテルとオンラインのハイブリッド方式で第41回国際シンポジウムを開催した。「激変する国際経済における石油・ガス産業の戦略と挑戦－エネルギーの安定供給とグリーントランスフォーメーション」をテーマに、産油国と消費国の出席者が意見を交わした。

鈴木理事長は「新型コロナウイルス感染拡大から3年、ロシアのウクライナ侵攻から1年。この間にエネルギーセキュリティの重要性が再認識された。必要かつ多様なエネルギーを確保し、価格の不安定性を減らし、優先度の高い技術革新を実現し、適切な政策の提供を図り、持続可能な社会の実現に挑戦していくには、国際協力を通じて知恵を出し合うことが大切」と述べ、13カ国・19人のシンポジウム登壇者に謝意を表した。

資源エネルギー庁資源・燃料部の若月一泰政策課長は「カーボンニュートラルと経済成長の両立を進めるには、いままで以上に産油・産ガス国と石油・ガス業界などの連携が重要になる。日本は脱炭素を進めるアジア諸国への支援も進めている。各国の実態に応じて現実的

なエネルギー転換を実現するために、関係各国と協力を進めていく」と話し、シンポジウムを通じた相互理解の深化に期待を表した。

燃料油脂新聞



ウメモト インフォメーション



2023年 1月 30日 担当 アノジ

東京インキ、T&K TOKA からグラビアインキ関連事業を承継

東京インキ（株）（堀川聡社長）は、（株）T&K TOKA（増田至克社長）のグラビアインキ関連事業を取得することで基本合意したと発表した。

事業譲渡・承継の対象となるのはグラビアインキ・フレキシインキの設計、製造販売に関する事業。理由について同社は、「主力事業であるインキ事業において、ポートフォリオ変革を推進し、収益力の向上を図るため、グラビアインキ製品群の事業領域拡大が必要と判断したため」としている。

一方、T&K TOKA は「事業ドメインの明確化、経営資源の適切な配分」の観点からグラビアインキ・フレキシインキを非注力製品群と位置付けて撤退し、UV インキと機能性材料への集中を進める。

なお、事業承継日は2025年3月31日を予定。